

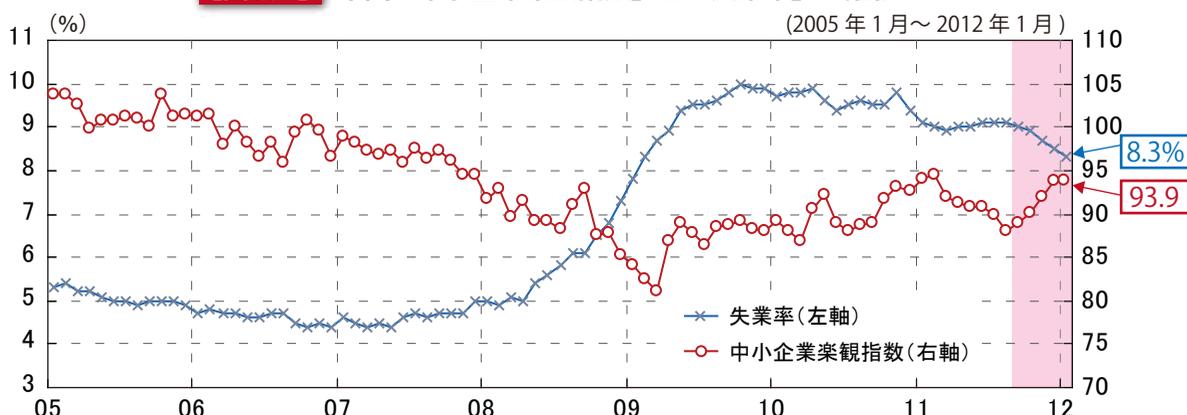
Market eyes No.38

Daiwa Asset Management

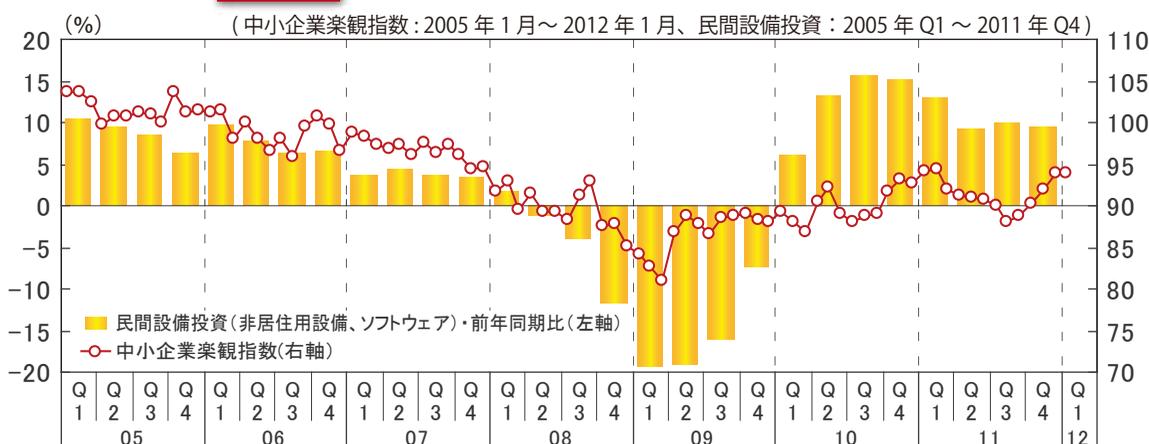
米国の中小企業景況感が改善基調 ～米国経済に与える効果は大～

- ▶ 米国では従業員数 500 名以下の企業を中小企業と位置づけている。全米で自営業者を含めた中小企業数は 2,800 万社あり (日本の約 7 倍)、その数は年平均 3% のペースで増加している (日本は年平均 2% 減少)。米国の中小企業数は全米総企業数の 99% 超のシェアを占めており、米国の雇用や設備投資に重要な役割を果たしている。
- ▶ 米国中小企業の景況感を表す指数に『中小企業楽観指数』がある。同指数は全米の中小企業へのアンケート結果により月次で算出される。アンケートは、「景気見通し」「雇用計画」「設備投資計画」などの 10 項目から構成されている。同指数は昨年 9 月から 5 ヶ月連続で改善を見せており、雇用確保や設備投資に前向きな中小企業が増加していることを示唆している。【図表 1】
- ▶ 米国の中小企業は新規雇用の 70% 近くを創出している。中小企業の景況感が改善し始めてきたことで、雇用改善の効果が期待されている【図表 1】。昨年 12 月の雇用統計では全米 50 州のうち 37 州で失業率が低下した。全米の幅広い範囲で雇用が改善していることが確認された。例えば、自動車都市のデトロイト市があるミシガン州の失業率は前月の 9.8% から 9.3% と大きく低下しており、自動車関連産業の復活が反映されている。
- ▶ 米国の中小企業は設備投資にも大きな影響を与えている。2008 年の金融危機以降、引き締め気味であった銀行融資も緩和傾向にあり、中小企業も今の低金利を利用した設備投資に動き始めているようである【図表 2】。大企業は設備投資の重点を海外にシフトしているが、中小企業は国内投資に重点を置いている。中小企業の復活は米国経済の回復に大きな影響をもたらすことになる。

【図表 1】 米国「中小企業楽観指数」と「失業率」の推移



【図表 2】 米国「中小企業楽観指数」と「民間設備投資」の推移



(出所) ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。